

	令和5年度セグメントシート						(教職員支援機構)		
セグメント名	業務経費（認定講習）				担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条 教育職員免許法 第9条の3第6項及び別表第3備考第11号 教育職員免許法施行規則、免許状更新講習規則				関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人教職員支援機構法第3条) 具体的には、教職員に対する総合的支援を行う拠点として、国の教育政策上必要とする研修の効果的な実施、各地域での研修の企画・実施をリードする各種研修指導者の養成、各都道府県教育委員会等が定める教員の指標に関する専門的助言、及び教員の資質に関する調査研究等を通じて、国が進める「教師の養成・採用・研修の一体的改革」の実現に寄与する。								
現状・課題 (5行程度以内)	平成29年の機能強化により、従前の研修事業、研修関係指導助言援助事業の2機能に加えて、指標策定者への助言事業、調査研究事業、免許法認定講習等審査事業、教員資格認定試験実施事業の4機能が付与された。以降、6事業全体の有機的連携を進めるための体制整備や、教職大学院等との連携・協働の取組を進めるとともに、専門的人材の積極的登用を行い、研修及び調査研究機関としての専門性、人材面の「強み」が飛躍的に向上した。また、研修動画(校内研修シリーズ)は、コロナ禍の中で全国の教育現場で視聴され高い評価を得ている。一方、コロナ禍に対応する新たな研修フェーズの確立が求められており、施設面において、老朽化対策、研修のICT化のための環境整備に課題がある。								
事業概要 (5行程度以内)	平成30年度から、免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務が文部科学省から移管されたことを受け、文部科学省と緊密な連携を図りつつ、関係法令を踏まえ、申請書類等の受付、申請内容の審査等、本講習の認定に関する事務を実施する。(免許状更新講習については、令和4年7月に解消)								
事業概要URL	https://www.nits.go.jp/about/outline.html								
予算額・執行額 (単位:百万円)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	34	107	38	19	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行額	運営費交付金(C)	33	104	37			
			補助金等(D)						
			その他(E)	3	1	2			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	36	105	39			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)			91.7%	99.0%	94.9%			
	運営費交付金収益化基準			業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額(G)			-	-	-	-	
		執行額(H)			78	65	52		
		執行率(I) =(G)/(H)			-	-	-		
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)			独立行政法人教職員支援機構運営費						
		(目)	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	19					
			その他						
計(A)			19	-					

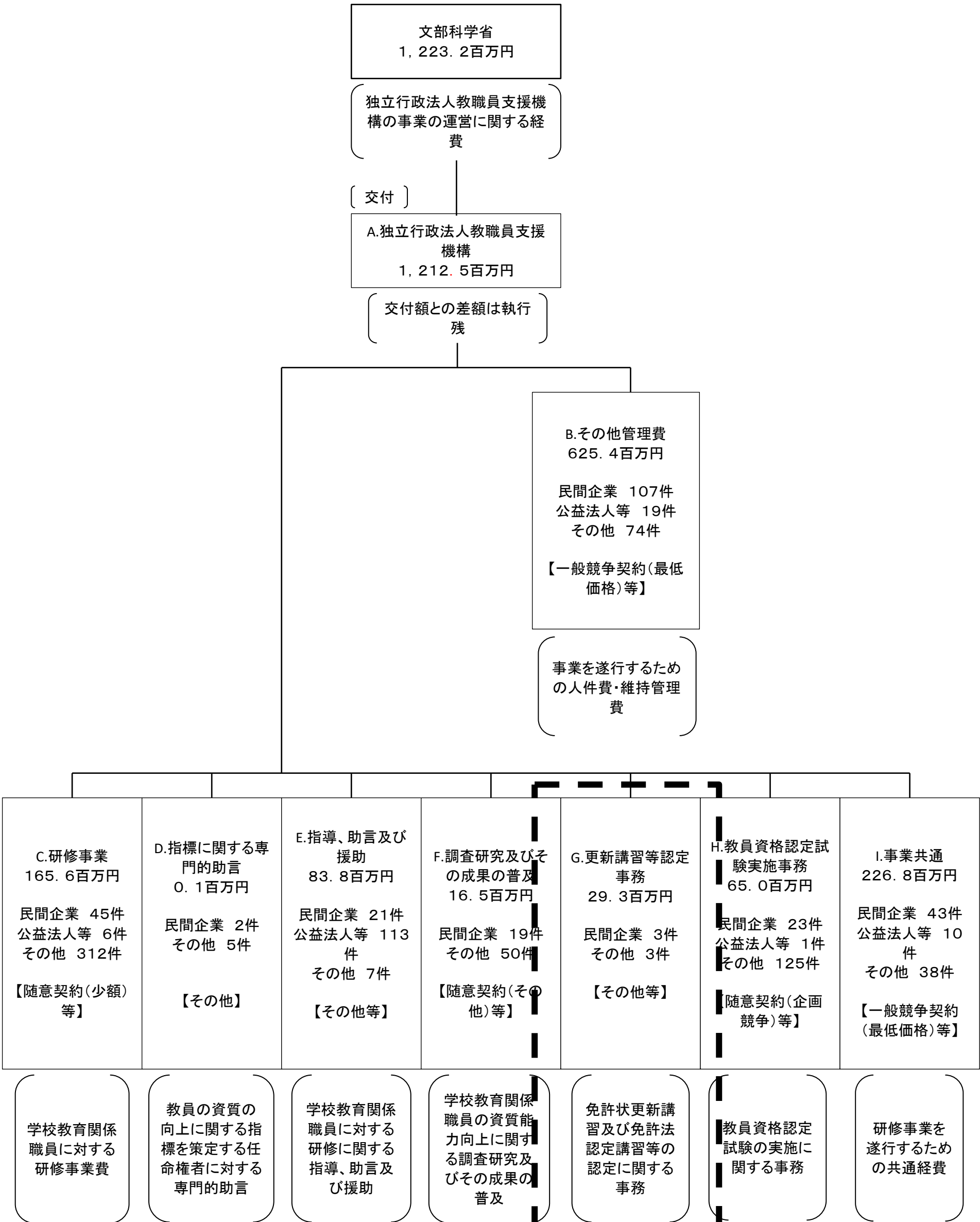
活動内容① (アクティビティ)		免許状更新講習の開設者から申請のあった講習についての認定事務を行う。(令和4年4月～6月)								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		免許状更新講習の開設申請数に応じ て審査を行う	免許状更新講習の開設認定 に係る審査件数	活動実績	件	9,930	10,102	636	-	-
				当初見込み	件	10,084	9,930	650	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	免許状更新講習の開設認定に係る審査を行っても、審査が確実に行われ、それが適切に認定されなければ、適正な講習開設に繋がらず、延いては「教職員の資 質向上」に繋げることはできない。そのため、「確実に審査を行い、適切に認定される」ことを定性的な成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		確実に審査を行い、適切に認定される	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		免許状更新講習の開設申請について、確実に申請内容の審査等の業務を進め、適切に認定がなされた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		確実に審査を行い、適切に認定されることを目標として数値化して示すことが難しいため。(認定は文部科学大臣が行うものであり、機構の計画や目標によるもの ではなく、教育職員免許法に基づき、講習等の開設者による申請を受けて行うものであるため)								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		免許法認定講習の開設者から申請のあった講習についての認定事務を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		免許法認定講習の開設申請数に応じ て審査を行う	免許法認定講習等の開設認 定にかかる審査件数	活動実績	件	104	132	140	－	－	
				当初見込み	件	142	104	132	140	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	免許法認定講習の開設認定に係る審査を行っても、審査が確実に行われ、それが適切に認定されなければ、適正な講習開設に繋がらず、延いては「教職員の資 質向上」に繋げることとはできない。そのため、「確実に審査を行い、適切に認定される」ことを定性的な成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		確実に審査を行い、適切に認定される	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		免許法認定講習の開設申請について、確実に申請内容の審査等の業務を進め、適切に認定がなされた。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		確実に審査を行い、適切に認定されることを目標として数値化して示すことが難しいため。(認定は文部科学大臣が行うものであり、機構の計画や目標によるもの ではなく、教育職員免許法に基づき、講習等の開設者による申請を受けて行うものであるため)									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである「免許法認定講習の開設者から申請のあった講習についての認定事務」が、最終目標である「確実に審査を行い、適切に認定される」に直接 結びつくため。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
---	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	<div>・アクティビティ①②について、定性的な目標は順調に達成している。 ・免許状更新講習及び免許法認定講習等の事業は、国が法律に基づいて実施している認定業務の一部を、平成30年度から教育職員免許法に基づき教職員支援機構が実施しており、地方公共団体、大学及び公益法人等からの申請を適切に処理し、文部科学省に文書移管している。（自治体や民間で実施するのは困難である） ・免許状更新講習及び免許法認定講習の認定事務について、当該年度計画に沿って着実に実施しており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。 ・単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。</div>	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度）
		—
改善の方向性	<div>・アクティビティ②について、活動目標及び成果目標の達成に向けて引き続き取り組むこと。（アクティビティ①は終了） ・認定に関する事務を行うに当たっては、教育職員免許法等による教員免許制度に関する知識が必要であり、継続的にこうした知識を持つ職員の育成を行っていくこと。</div>	
備考		
—		

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



<div>費目・使途</div> <div>(「資金の流れ」において</div> <div>ブロックごとに最大の金</div> <div>額が支出されている者</div> <div>について記載する。費目と</div> <div>使途の双方で実情が分</div> <div>かるように記載)</div>	A.			G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費	1,212.5	賃金	賃金	7.9
	計		1,212.5	計		7.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	Gに記載のため省略	1,212.5	運営費交付金交付	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員D	-	業務運営(賃金)	7.9	その他	-	-	-
2	非常勤職員E	-	業務運営(賃金)	7.3	その他	-	-	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	クラウドサービス利用料【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和3年度)】	5.9	その他	-	-	-
4	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	システム保守	4.8	随意契約(その他)	-	-	-
5	非常勤職員F	-	業務運営(賃金)	3.4	その他	-	-	-
6	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料運搬	-	随意契約(少額)	-	-	-